

3. 物価の見方

(1) 物価変動の要因

日銀法にも規定されているように、日銀は金融政策を通じて物価の安定を図る役割を担っており、そうした点からも物価動向を見ることが大切です。政治・経済の状況や景気変動の局面によって物価変動を引き起こす要因は異なりますが、物価変動の要因にはおよそ次のものが挙げられます。

需要側の要因：景気が過熱気味になるに従って、モノやサービスへの需要が次第に高まり、需給がひっ迫することが懸念され、物価押し上げ要因となります。

供給側の要因：労働市場の変化に伴う賃金コストの上昇、国際商品市況や原材料価格の上昇、輸入品（輸入物価）の上昇などを背景に物価上昇することもあります。デジタル家電などいわゆるハイテク関連業種において技術革新が行われ、その結果として耐久消費財を中心に物価が低下するという傾向が続いています。とくに近年では、原油や穀物などの高騰に伴う価格転嫁が行われており、石油製品や加工食品の値上がりが顕著になっています。また大型ディスカウント店の出店や通信・電話業の規制緩和などにより企業間競争が激化し、物価が低下する面もあります。

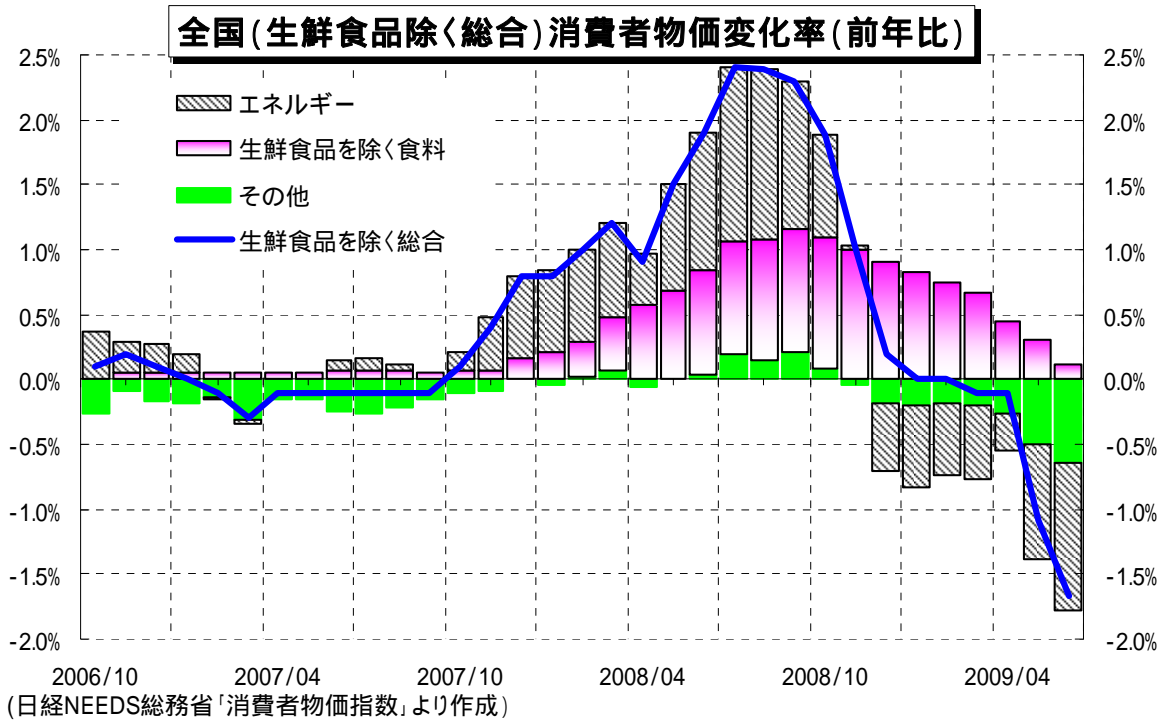
為替レート（自国通貨対外貨）の要因：たとえば、円がドルに対して上昇（円高ドル安）すれば、円建ての輸入価格は低下するため、輸入物価は低下します。

通貨供給量(マネーストック)：貨幣供給量が相対的に多ければ、貨幣価値は低下し、物価は上昇します。06年3月まで5年間続けられた日本銀行による量的緩和政策は、この考え方にもとづいて実施されました。

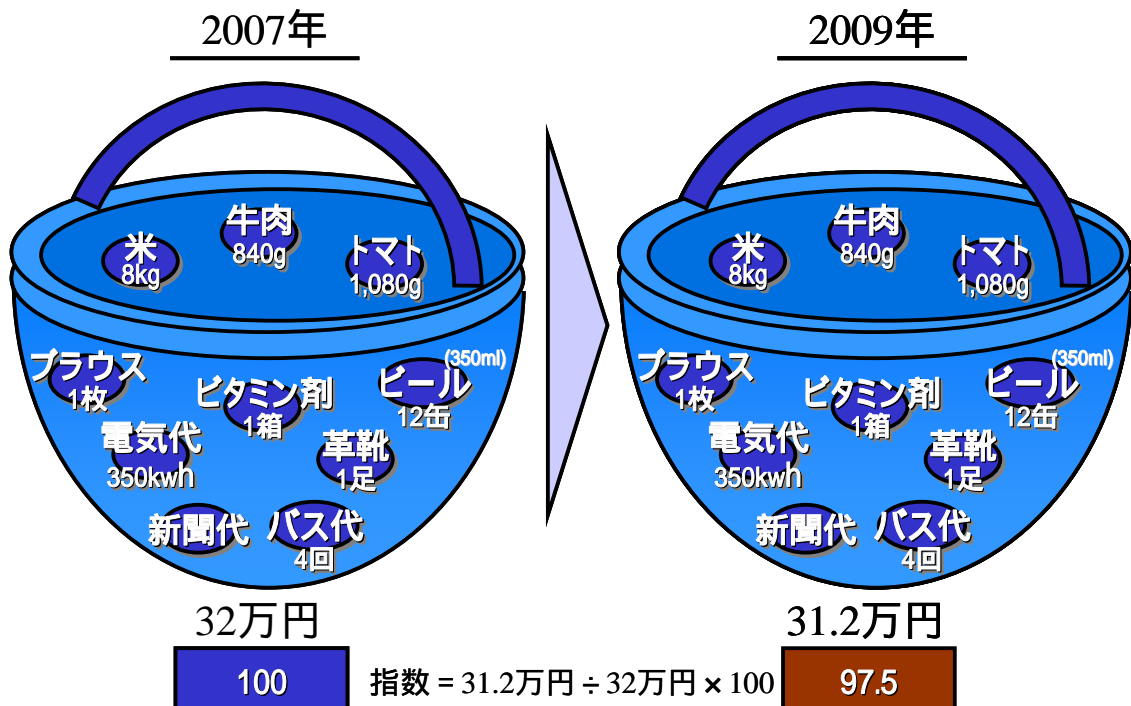
社会保険料や税制ほか：1997年4月に消費税率が3%から5%に引き上げられた時のほか、発泡酒やたばこの税率引き上げが一時的に物価を押し上げたことがありました。一方、08年4月にはガソリン税の暫定税率が期限切れとなり、ガソリン価格が一斉に値下がりし、一時的に物価を押し下げました。

物価指数の計算方法

基準時である2005年に消費者全体が実際に買った商品を調べ、これらをすべて大きな買物カゴに入ると想定する。この買物カゴの中の商品を2005年時点で、合計32万円（月平均）かかったとしよう。比較時の07年に31万2千円かかったとすると、物価が下落したことによって8千円安く買えたことになる。買物カゴ全体の値動きを指数化して、2005年の32万円を100とすると、07年の31万2千円は97.5となり、これが2005年を基準とした07年の消費者物価指数となる。つまり消費者物価指数とは、暮らしに必要な商品（財やサービス）を買物カゴに入れて、その買物カゴ全体の費用が物価の動きによって比較時にいくらに変わったかを指数化したものといえる。



物価指数の作り方



農中総研作成

(2) 物価の動きを見るための主要な統計

a. GDP デフレーター

デフレ（デフレーションの略）とは、経済全体の財やサービスの価格（物価）が継続的に下落する現象であり、貨幣価値の上昇を意味します。この逆の場合はインフレ（インフレーションの略）となります。以下では物価動向を見るための総合的な指標として、GDP デフレーター、国内企業物価指数、消費者物価指数、日経商品指数の4つについて解説します。

GDP デフレーターとは、民間最終消費支出や設備投資など数多くの経済の構成項目の価格の変化を反映した総合的な物価の動きを示す指標です。企業物価指数や消費者物価指数など個別の物価指数に比べ速報性はありますが、概念的にはそれらを包括しており、経済全体の総合的な物価動向をつかみやすい特徴があります。

名目 GDP を実質 GDP で除して算出します。名目 GDP が消費（C）と投資（I）から構成されるとすると、 $実質\ GDP = C / P_c + I / P_i$ （ P_c 、 P_i は消費と投資のデフレーター）という形で、構成項目ごとに計算された各デフレーターで除して算出した実質値を合計して算出します。その上で、GDP デフレーター（ P_{GDP} ）= 名目 GDP ÷ 実質 GDP で計算されます。このように、GDP デフレーターを直接作成するのではなく事後的に逆算して求めることをインプリシット方式と言います。

GDP デフレーターが上昇するとインフレ圧力が高まり、下落すればデフレ圧力が強いことを示します。GDP デフレーターは、一国の通貨購買力を測定する尺度として、あるいは国内要因に起因するインフレ（ホームメイドインフレ）を示す指標として広く利用されています。GDP デフレーターは輸入品を含まず国産品のみ物価を表すため、原油の輸入価格が上昇しても GDP デフレーターは逆に下がることがあります。

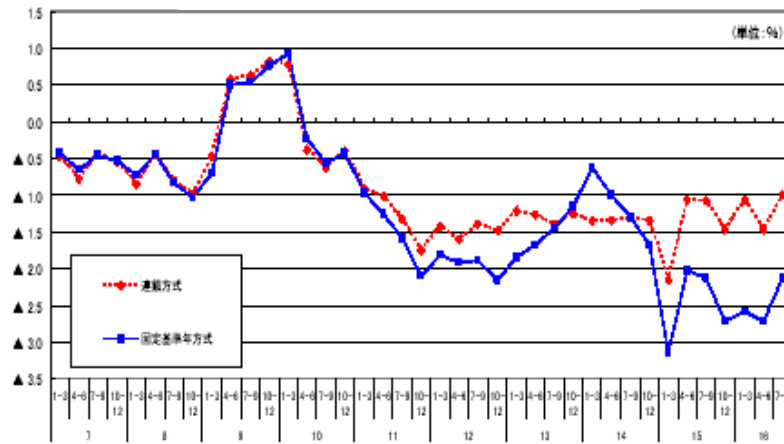
内閣府は04年末にGDP デフレーターの算定について、より実勢を反映した方式に改定しました。従来方式では、比較時点の調査対象のウエイトで加重平均の計算を行うため、価格下落の大きい対象のウエイトが大きくなることから物価下落を過大評価し、実勢よりもGDP デフレーターが低めに出る傾向が問題視されていました。新方式では基準年を毎年更新（連鎖方式）することに改め、パソコンやデジタル家電のように価格下落を伴いながら急速に普及した品目による押し下げ効果を最小限に抑える方式を導入しています。なおGDP デフレーターには次の種類があります。

固定ウエイト方式：比較対象となる基準年のGDP 構成項目のウエイトを固定して用いるもの。

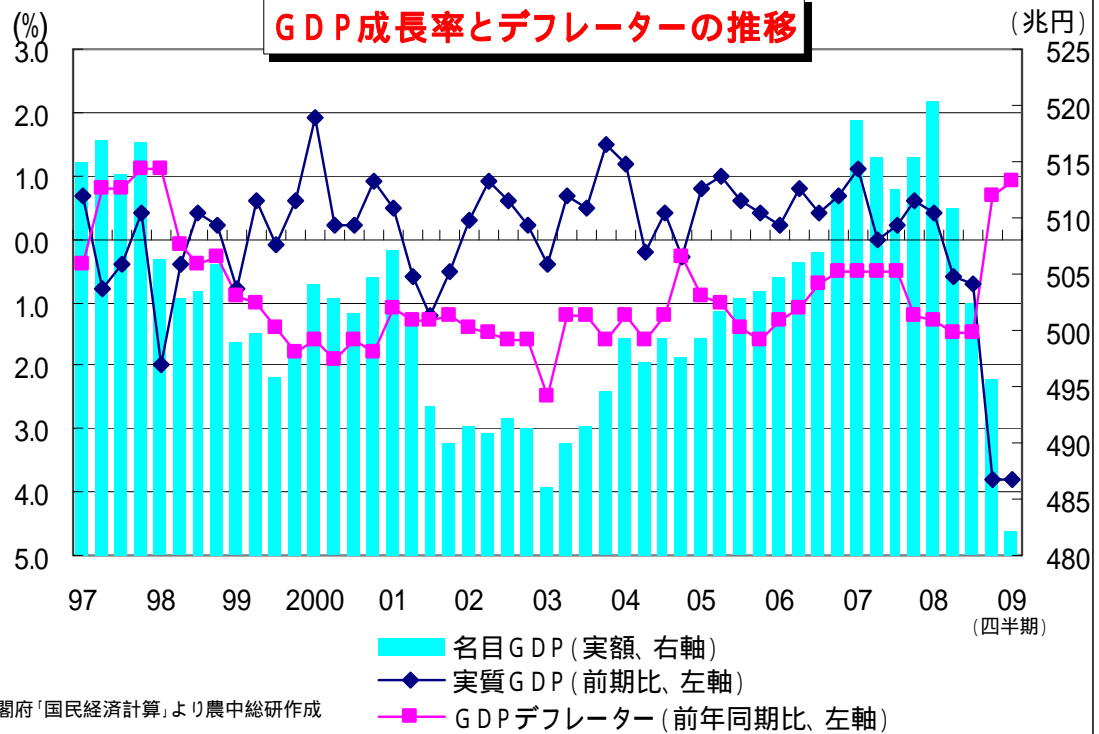
連鎖方式：前年のGDP 構成項目のウエイトを用いるもの。

実質GDPの算定方式が変更

GDPデフレーター(前年同期比)



- 実質GDPの計算方法が従来の固定基準年方式から「連鎖方式」(04年7-9月期2次速報、04年12月8日発表分より)に変更。
- 従来方式では、基準年から離れるほど比較時点との乖離が問題視されていたため。従来方式の基準年は1995年。
- 今回の変更によりGDPデフレーター - のマイナス幅は、足下で約1%上方修正された。



b. 国内企業物価指数

国内企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格を主として生産者出荷段階ないし一部を卸売出荷段階で調査し作成するものであり、企業間取引における価格水準を示すものです。日本銀行が集計し、毎月上旬に公表しています。指数は、各品目の調査価格を基準時点に固定したウエイトで加重平均して計算します。つまり基準時点の価格を100とした場合、その他の時点がどのくらい上昇・下落したのかを把握することができます。全体の総平均のほか、商品群別（化学製品など）や需要段階別（中間財など）、用途別（消費財など）にも物価動向をみることができます。

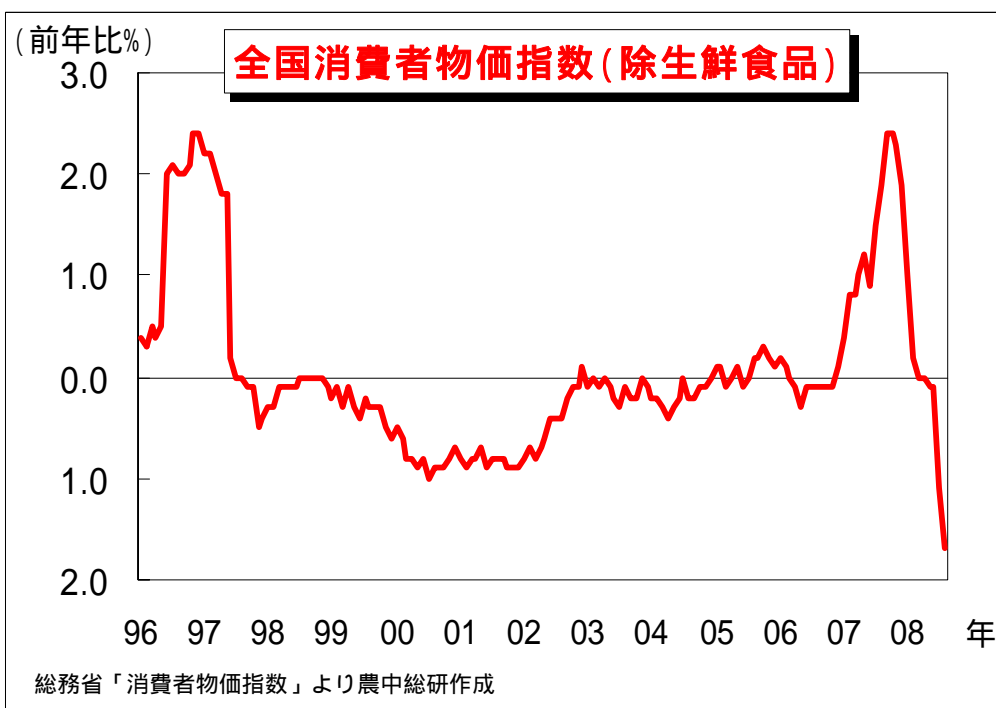
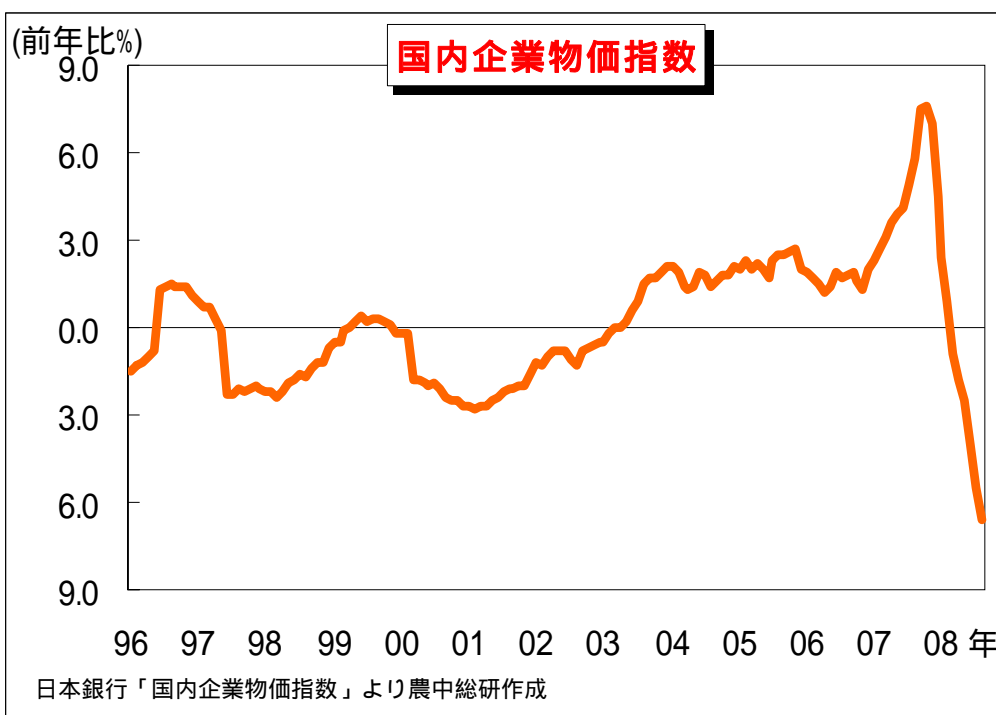
また、原材料 中間製品 最終製品 小売という順で価格が波及するため、国内企業物価指数は消費者物価指数に対しての先行指標として活用することもできます。ただし需要が弱い時期、あるいは過当競争により供給が過剰な時期には原材料の値上り分は最終製品に転嫁されにくく、企業努力で吸収されてしまう傾向があります。また国内企業物価指数は、川下製品への価格波及の過程において価格上昇を繰り返しカウントする統計上のクセがあるため、消費者物価指数と比較する場合には需要段階別・用途別指数を利用したほうが良いでしょう。なお、企業向けサービスの物価については、同じく日本銀行から「企業向けサービス価格指数」が毎月公表されています。

c. 消費者物価指数

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計にかかるモノとサービスの価格（物価）の変動をとらえるための指数です。2005年を100として表示し、総務省が毎月公表しています。国内企業物価指数と同様、各品目のウエイトを基準年に固定して求める「ラスパイレース方式」により作成しています。したがって、基準年から離れるにつれて実態から乖離する傾向があるため留意する必要があります。

消費者物価の基調的な変化を見る上では、天候要因に大きく左右される魚介、野菜、果物の生鮮食品の価格を除いたベースの総合指数（コアCPI指数）が最も注目されます。しかし、コアCPI指数は生鮮食品の価格変動の影響は受けないものの、継続的な耐久財の下落に加えて、03年のように冷夏によるコメ価格上昇や輸入牛肉の一時停止など特殊要因により変動するため、必ずしも景気回復に連動しない部分があります。

そこで最近では、天候要因に左右される生鮮食品のほか、原油価格の急騰・急落などの影響を受けるエネルギー価格に加えて、食料（酒類を除く）を除いたベースの方が実態を把握できるのではないかとの見方から、食料・エネルギーを除くコアCPI指数（コアCPI指数のさらにコアということで「コアコア指数」とも呼ばれる）も注目されています。



d. 日経商品指数

商品市況には、原油や金、アルミ、コーヒー、小麦など個別の商品価格のほかに、商品市況全体の動向を示す「商品価格指数」があります。商品市況は、単に商品の需給という側面だけではなく、為替相場や内外金利の変動、天候、経済政策など、世界の政治・経済情勢に敏感に反応します。これら商品市況の上昇は、原料高という形で企業の業績に影響を与えると同時に、価格転嫁を通じて徐々に物価全体に波及することになります。

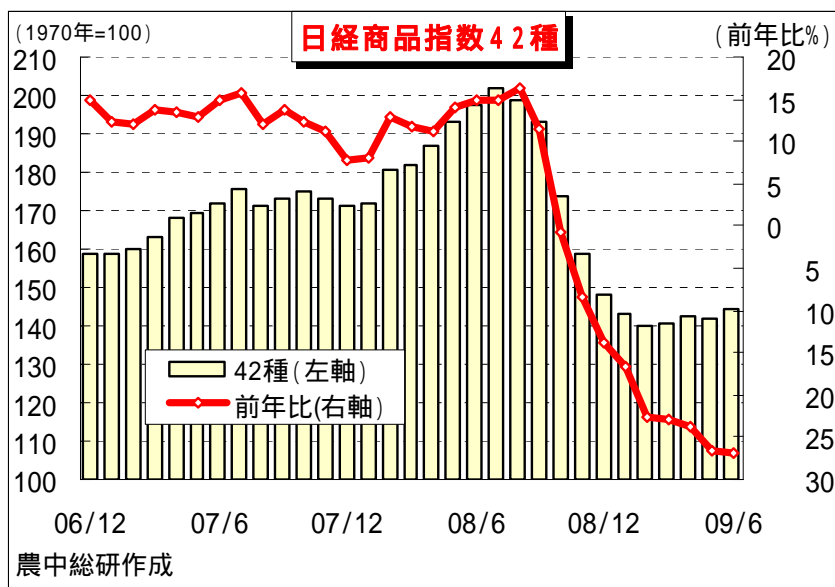
日経商品指数は、鉄鋼や非鉄金属、石油製品などの主要商品で構成され、景気動向に敏感に反映するという点で、きわめて速報性の高い価格指数です。日経商品指数は、需給状態が景気の動きに反応しやすい約 5,000 品目について、日本経済新聞社が価格を調査し、このうち取引条件が安定しているなど一定の条件を満たす品目の価格を指数化したものであり、1970 年平均を 100 として示しています。国内商品の価格動向を把握しやすい「17 種」を日次で発表し、さらに品目を増やした「42 種」を週次で発表しています。

日経商品指数は、振幅が大きいものの、海外の同品目の価格動向を受けて、国内の企業物価よりも上昇・下落の反応が早い、また為替相場など需給以外の要因に敏感に反応する傾向がある、といった特徴をもっています。

ただし日経商品指数には、つぎのような留意点もあります。採用品目が少なく、ウエイトを付けずに価格集計（無加重幾何平均）しているため、総合的な物価水準を表すものではありません。無加重幾何平均のため、振れの大きい個別品目がある場合には、その分だけ総合指数が影響を受けて変化してしまいます。このため総合指数が大きく変化した場合には、どの個別品目の動きによるものなのか注意して見る必要があります。

電子部品・デバイスなどハイテク関連の品目は採用されてないため、この分野の動向を把握するには別の指標を見る必要があります。

04 年以降の商品価格上昇の背景には、米国をはじめとする世界経済の回復に伴う原材料需要の増加のほか、中国の高成長継続で、鋼材、石油、銅などの需要が急拡大したことなどが挙げられます。さらに原油価格の高騰を背景に、灯油や軽油などの値上がりも加速したことも商品指数を押し上げた要因のひとつです。



日経商品指数の個別品目

区分	商品名	区分	商品名	
総合	日経商品指数42種		22 米材ツガ正角	
鋼材	1 棒鋼19ミリ異形	木材	23 ヒノキ正角	
	2 山形鋼 6×50		24 杉小幅板	
	3 H形鋼200×100		25 合板12ミリ	
	4 冷延薄鋼板1.6ミリ		化学	26 カセイソーダ
	5 熱延厚中鋼板12ミリ			27 純ベンゼン
	6 構造用鋼SC材100ミリ	28 塩ビ樹脂		
	7 ステンレス鋼板304	29 低密度ポリエチレン		
非鉄金属	8 銅地金	石油製品	30 ガソリン	
	9 鉛地金		31 灯油	
	10 亜鉛地金		32 軽油	
	11 すず地金		33 C重油	
	12 アルミニウム地金		紙	34 段ボール原紙
	13 黄銅丸棒 25ミリ	35 上質紙		
	14 金地金99.99%	36 コーテッド紙 A2		
繊維	15 綿糸 40単	食品	37 食品大豆	
	16 毛織糸48双糸		38 大豆油	
	17 スフ糸 30単		39 精糖上白	
	18 生糸27中4A	その他	40 牛原皮	
	19 アクリル紡績糸32双		41 天然ゴムRSS3号	
	20 ポリエステル糸 75D		42 セメント バラ積み	
	21 ナイロン糸 70D			

日経商品指数42種より作成
(注) 印は17種採用品目

(3) 原油価格変動の要因

一方、物価や景気に与える影響が大きい原油価格の変動要因には、およそ次のようなものが挙げられます。

需要側の要因：中国やインドなど新興工業国での急激なエネルギー需要の増大が原油価格上昇の主因です。そのための対策として、石油消費国がこれまで以上に省エネや代替エネルギー開発に取り組むことが期待されています。また原油価格は米国はじめ主要消費国での在庫量からも影響を受けます。石油消費国の在庫量が不十分であれば原油価格は上昇します。

供給側の要因：産油国側の供給能力が需要増加に対応できるかどうかは原油価格に影響します。OPEC（石油輸出国機構）は、原油価格の高値安定のため産出量を調整していますが、増産余地が低下しているとの見方もあります。また原油供給そのものよりも、原油精製段階で能力が低下しているとの指摘もあります。

投機資金の流入：世界的な金融緩和政策により発生した余剰資金が流入し原油相場に影響を与える面もあります。

天候：米国へのハリケーンの接近・上陸による供給不安や欧米での寒波など、天候要因に伴う一時的な需要増加により原油価格が上昇する場合があります。

政情不安：イラクやサウジアラビア、ナイジェリアなどでのテロ不安のほか、イラン核開発問題などを背景として、供給不安が懸念され原油価格が上昇することもあります。

世界の原油価格の指標となっているWTI（ウエストテキサス・インターミディエート）は、08年3月には1バレル110ドルをつけましたが、その後世界同時不況の影響で大幅に値下がりしました。WTIは米ニューヨーク・マーカンタイル取引所に上場されていますが、最近の傾向としては、取引参加者のうち石油トレーダーや石油会社などの石油関係者よりも、金融機関や投資ファンド、個人投資家などのいわゆる投機筋の動向が相場に大きな影響を与えています。つまり原油価格の上昇に敏感に反応して投機筋の資金が市場に流れ込むため、需給バランスの実態以上に価格が引き上げられ、値上りを見込んで、さらに投機資金が流入するという悪循環になっていると言われています。

なお、原油価格が上昇しても消費者物価指数が同じように上昇しない理由は、企業が価格転嫁できず最終製品にまで波及しないほか、消費者物価指数のうち、たとえば灯油は0.053%、ガソリンは2.24%など、指数全体に占める比重が低いからです。

